

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	229,444	242,803
コールローン	84,000	66,000
買入金銭債権	36,804	34,429
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 5,076,780	※1, ※2, ※3, ※4 4,614,090
貸付金	※5 2,046,888	※5 1,979,596
有形固定資産	※6 241,655	※6 261,793
土地		172,044
建物		86,875
建設仮勘定		233
その他の有形固定資産		2,639
無形固定資産	6,942	7,268
ソフトウェア		5,838
その他の無形固定資産		1,429
代理店貸	3	12
再保険貸	15	18
その他資産	95,016	142,463
繰延税金資産	14,961	37,778
貸倒引当金	△5,085	△982
資産の部合計	7,827,627	7,385,472
負債の部		
保険契約準備金	6,950,057	6,787,565
支払備金	42,434	39,915
責任準備金	6,800,519	6,649,323
契約者配当準備金	※8 107,103	※8 98,325
再保険借	276	117
その他負債	※1 443,153	※1 411,837
退職給付引当金	44,630	51,457
役員退職慰労引当金	1,530	1,195
保険金等追加支払引当金	1,389	1,206
特別法上の準備金	17,300	2,100
価格変動準備金	17,300	2,100
繰延税金負債	6	—
負債の部合計	7,458,345	7,255,480
純資産の部		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
利益剰余金	46,850	△144,438
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	313,065	181,777
その他有価証券評価差額金	54,527	△53,254
繰延ヘッジ損益	58	59
評価・換算差額等合計	54,585	△53,195
少数株主持分	1,630	1,410
純資産の部合計	369,282	129,991
負債及び純資産の部合計	7,827,627	7,385,472

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	1,220,158	1,149,633
保険料等収入	800,694	744,195
資産運用収益	258,121	203,912
利息及び配当金等収入	172,489	141,924
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	76
有価証券売却益	83,402	42,152
金融派生商品収益	1,986	18,716
その他運用収益	242	1,042
その他経常収益	161,342	201,524
年金特約取扱受入金	503	313
保険金据置受入金	32,428	39,502
支払備金戻入額	3,202	2,518
責任準備金戻入額	109,743	151,195
保険金等追加支払引当金戻入額	6,974	182
その他の経常収益	8,489	7,811
経常費用	1,189,212	1,407,519
保険金等支払金	806,679	794,698
保険金	349,962	336,535
年金	66,515	68,344
給付金	157,388	154,343
解約返戻金	211,614	212,049
その他返戻金等	21,198	23,424
責任準備金等繰入額	57	308
契約者配当金積立利息繰入額	57	308
資産運用費用	196,201	429,826
支払利息	8,194	7,611
売買目的有価証券運用損	836	—
有価証券売却損	5,751	118,297
有価証券評価損	25,391	73,276
為替差損	81,391	9,050
貸付金償却	7	140
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,464	※1 100,100
特別勘定資産運用損	64,981	117,861
事業費	※2 119,890	※2 122,223
その他経常費用	66,382	60,462
保険金据置支払金	40,581	36,569
税金	6,815	6,920
減価償却費	5,905	4,503
退職給付引当金繰入額	7,463	6,827
その他の経常費用	5,617	5,641
経常利益又は経常損失(△)	30,945	△257,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益	3,882	100,508
固定資産等処分益	※3 1,826	※3 6,645
価格変動準備金戻入額	—	15,200
貸倒引当金戻入額	1,779	3,992
償却債権取立益	276	75
その他特別利益	—	※4 74,595
特別損失	3,999	11,488
固定資産等処分損	※5 413	※5 760
減損損失	※6 985	※6 10,728
価格変動準備金繰入額	2,600	—
契約者配当準備金繰入額	22,981	13,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,847	△182,345
法人税及び住民税等	14,723	607
法人税等還付税額	—	△8,768
法人税等調整額	1,582	8,521
法人税等合計	—	360
少数株主利益	0	14
当期純損失(△)	△8,458	△182,720

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	137,280
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,280	167,280
資本剰余金		
前期末残高	137,536	137,536
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,536	167,536
利益剰余金		
前期末残高	63,375	46,850
当期変動額		
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失(△)	△8,458	△182,720
持分法の適用範囲の変動	—	△501
当期変動額合計	△16,524	△191,288
当期末残高	46,850	△144,438
自己株式		
前期末残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
前期末残高	329,590	313,065
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失(△)	△8,458	△182,720
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△501
当期変動額合計	△16,524	△131,288
当期末残高	313,065	181,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,419	54,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,892	△107,782
当期変動額合計	△171,892	△107,782
当期末残高	54,527	△53,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	0
当期変動額合計	66	0
当期末残高	58	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,411	54,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,825	△107,781
当期変動額合計	△171,825	△107,781
当期末残高	54,585	△53,195
少数株主持分		
前期末残高	1,848	1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△220
当期変動額合計	△217	△220
当期末残高	1,630	1,410
純資産合計		
前期末残高	557,850	369,282
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失(△)	△8,458	△182,720
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,043	△108,001
当期変動額合計	△188,568	△239,290
当期末残高	369,282	129,991

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,847	△182,345
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
減価償却費	5,905	4,503
減損損失	985	10,728
支払備金の増減額(△は減少)	△3,202	△2,518
責任準備金の増減額(△は減少)	△109,743	△151,195
契約者配当準備金積立利息繰入額	57	308
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	22,981	13,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,779	△3,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,445	6,827
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△334
保険金等追加支払引当金の増減額(△は減少)	△6,974	△182
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,600	△15,200
利息及び配当金等収入	△172,489	△141,924
有価証券関係損益(△は益)	△52,259	149,420
支払利息	8,194	7,611
金融派生商品損益(△は益)	△1,986	△18,716
為替差損益(△は益)	81,391	9,050
特別勘定資産運用損益(△は益)	64,981	117,861
有形固定資産関係損益(△は益)	△1,494	1,130
持分法による投資損益(△は益)	△1,690	△437
代理店貸の増減額(△は増加)	3	△9
再保険貸の増減額(△は増加)	246	△2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	6,048	△420
再保険借の増減額(△は減少)	△5	△159
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	3,525	△1,662
その他	6,160	※2 18,337
小計	△130,060	△176,357
利息及び配当金等の受取額	186,949	228,187
利息の支払額	△8,116	△7,669
契約者配当金の支払額	△25,865	△22,565
その他	△3,234	△2,816
法人税等の支払額	△5,219	△27,466
法人税等の還付額	—	8,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,452	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△50
買入金銭債権の取得による支出	△1,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,852	1,925
有価証券の取得による支出	△1,378,348	△1,328,272
有価証券の売却・償還による収入	1,343,237	1,295,470
貸付けによる支出	△364,553	△348,350
貸付金の回収による収入	394,147	415,477
金融派生商品の決済による収支(純額)	△5,910	1,707
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	65,144	△64,572
その他	△591	767
資産運用活動計	55,978	△25,896
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△5,968	△38,729
有形固定資産の売却による収入	3,567	1,135
関係会社株式の売却による収入	—	11,952
その他	△1,781	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,796	△54,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1	△2,000
株式の発行による収入	—	60,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△8,065	△8,065
少数株主への配当金の支払額	△180	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,247	49,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,001	△4,690
現金及び現金同等物の期首残高	255,443	313,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,444	※1 308,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、エムエルアイ・システムズ㈱、三生3号投資事業組合であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月 29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社に関する事項 提出会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、提出会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。</p> <p>提出会社は当該特別目的会社に対して優先出資を行っていましたが、提出会社及び連結子会社は議決権のある出資等を行っておらず、役員及び従業員の派遣もありませんでした。</p> <p>なお、当該特別目的会社は、平成20年12月18日をもって清算終了しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において取引残高のある特別目的会社はなくなりました。</p> <p>当該特別目的会社の直近の決算日(平成20年4月期)における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における当該特別目的会社との清算終了までの取引は、次のとおりであります。</p> <p>優先出資配当(注)1 74,595 百万円 清算配当 (注)2 63 //</p> <p>(注)1 優先出資配当は、その他特別利益に計上しております(注記事項(連結損益計算書関係)4参照)。 2 清算配当は、利息及び配当金等収入に計上しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、保険デザイナー㈱であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント㈱、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、保険デザイナー㈱であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター㈱は、保有議決権割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、三井住友アセットマネジメント㈱、保険デザイナー㈱は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりましたので、それぞれ売却時点までの損益(持分に見合う額)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>なお、三井住友アセットマネジメント(株)が提出会社の関連会社ではなくなったことに伴い、同社の完全子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.についても、当連結会計年度末においては提出会社の関連会社ではなくなりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法) 上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>e その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 同左 上記以外の有価証券 同左 <p>(追加情報)</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計年度末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 ……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得し</p>	<p>認められる一部の変動利付国債については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p> <p>この結果、市場価格を連結貸借対照表価額とした場合と比較し、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 ……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>た有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、賃貸用不動産等減価償却費または減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ309百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、392百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金(年金を含む。)の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金 保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に</p>	<p>に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金(年金を含む。)の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>④ 保険金等追加支払引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、</p>	<p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>(追加情報) 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成18年内閣府令第61号)の適用により、当連結会計年度において、第三分野保険の保険リスクに係る責任準備金を100百万円積み増しております。</p>	<p>効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんおよび負ののれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんは、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれん及び負ののれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、連結貸借対照表の表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、当連結会計年度より「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、それぞれ152,487百万円、85,659百万円、430百万円及び3,078百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、それぞれ5,898百万円及び1,044百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">163,508百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,141 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,672 〃</td> </tr> </table> <p>先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">238,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,788 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、695,905百万円、時価は、706,224百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">2,479 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,906 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、15,374百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p>	有価証券(国債)	163,508百万円	有価証券(株式)	66,141 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	229,672 〃	有価証券(国債)	238,788百万円	合計	238,788 〃	有価証券(株式)	8,427百万円	有価証券(その他の証券)	2,479 〃	合計	10,906 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,804 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,332 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">127,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,273 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">2,685 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652 〃</td> </tr> </table> <p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p>	有価証券(国債)	135,505百万円	有価証券(株式)	54,804 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	190,332 〃	有価証券(国債)	127,273百万円	合計	127,273 〃	有価証券(株式)	967百万円	有価証券(その他の証券)	2,685 〃	合計	3,652 〃
有価証券(国債)	163,508百万円																																				
有価証券(株式)	66,141 〃																																				
有価証券(外国証券)	22 〃																																				
合計	229,672 〃																																				
有価証券(国債)	238,788百万円																																				
合計	238,788 〃																																				
有価証券(株式)	8,427百万円																																				
有価証券(その他の証券)	2,479 〃																																				
合計	10,906 〃																																				
有価証券(国債)	135,505百万円																																				
有価証券(株式)	54,804 〃																																				
有価証券(外国証券)	22 〃																																				
合計	190,332 〃																																				
有価証券(国債)	127,273百万円																																				
合計	127,273 〃																																				
有価証券(株式)	967百万円																																				
有価証券(その他の証券)	2,685 〃																																				
合計	3,652 〃																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、8百万円、延滞債権額は、13,376百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額138百万円、延滞債権額173百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>																				
<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、9百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																				
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,979百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																				
<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、192,410百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、810,315百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,455百万円あります。</p> <p>7 特別勘定の資産の額は、719,518百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>																				
<p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1456 766 1680"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>109,929百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>25,865 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>57 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>22,981 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>107,103 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	109,929百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	25,865 〃	利息による増加等	57 〃	契約者配当準備金繰入額	22,981 〃	当連結会計年度末残高	107,103 〃	<p>※8 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1456 1404 1680"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>22,565 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>308 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,479 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>98,325 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	107,103百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565 〃	利息による増加等	308 〃	契約者配当準備金繰入額	13,479 〃	当連結会計年度末残高	98,325 〃
前連結会計年度末残高	109,929百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	25,865 〃																				
利息による増加等	57 〃																				
契約者配当準備金繰入額	22,981 〃																				
当連結会計年度末残高	107,103 〃																				
前連結会計年度末残高	107,103百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565 〃																				
利息による増加等	308 〃																				
契約者配当準備金繰入額	13,479 〃																				
当連結会計年度末残高	98,325 〃																				
<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、18,665百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、17,365百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																				
<p>10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円あります。</p>	<p>10 同左</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※2 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">40,274百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">30,301 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">23,101 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">18,848 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826 〃</td> </tr> </table>	物件費	40,274百万円	営業職員経費	30,301 〃	人件費	23,101 〃	募集機関管理費	18,848 〃	土地	1,704百万円	建物	122 〃	合計	1,826 〃	<p>※1 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※2 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">42,482百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">31,583 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">22,846 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">19,457 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,189 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645 〃</td> </tr> </table> <p>※4 提出会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っておりました。</p> <p>当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p>その他特別利益は、当該優先出資配当により提出会社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※5 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413 〃</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	物件費	42,482百万円	営業職員経費	31,583 〃	人件費	22,846 〃	募集機関管理費	19,457 〃	土地	426百万円	建物	26 〃	関連会社株式	6,189 〃	その他	2 〃	合計	6,645 〃	建物	162百万円	無形固定資産	150 〃	その他	101 〃	合計	413 〃
物件費	40,274百万円																																								
営業職員経費	30,301 〃																																								
人件費	23,101 〃																																								
募集機関管理費	18,848 〃																																								
土地	1,704百万円																																								
建物	122 〃																																								
合計	1,826 〃																																								
物件費	42,482百万円																																								
営業職員経費	31,583 〃																																								
人件費	22,846 〃																																								
募集機関管理費	19,457 〃																																								
土地	426百万円																																								
建物	26 〃																																								
関連会社株式	6,189 〃																																								
その他	2 〃																																								
合計	6,645 〃																																								
建物	162百万円																																								
無形固定資産	150 〃																																								
その他	101 〃																																								
合計	413 〃																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					
用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)					土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	4	111	334	446	関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331
遊休不動産等	15	261	277	538		遊休不動産等	4	15	37	52
総計	19	373	611	985	近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789
						遊休不動産等	2	10	36	46
					その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135
						遊休不動産等	15	170	202	372
					合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256
						遊休不動産等	21	195	276	472
					総計		33	9,749	978	10,728
(4) 回収可能価額の算定方法					(4) 回収可能価額の算定方法					
<p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>					<p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	—	—	2,958,072
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	4,042,072	—	—	4,042,072
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	—	—	344,846

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	利益剰余金	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	—	600,000	—	600,000
合計	4,042,072	293,449,128	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加292,849,128株は、株式分割による増加であります。
 2 B種株式の発行済株式総数の増加600,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預貯金 229,444百万円 コールローン 84,000 〃 現金及び現金同等物 313,444 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預貯金 242,803百万円 コールローン 66,000 〃 預入期間が3カ月を超える預貯金 △50 〃 現金及び現金同等物 308,753 〃 ※2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、連結損益計算書上、その他運用費用に計上した投資信託の解約等による損失95,085百万円の調整及びその他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>143</td> <td>77</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> <td>77</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 〃</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	143	77	66	合計	143	77	66	1年内	40百万円	1年超	27 〃	合計	67 〃	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	44 〃	支払利息相当額	1 〃	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① 平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 ② 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> b 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27 〃</td> </tr> </tbody> </table> c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	1年内	27百万円	1年超	— 〃	合計	27 〃	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 〃	支払利息相当額	1 〃
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
その他の 有形固定 資産	143	77	66																																														
合計	143	77	66																																														
1年内	40百万円																																																
1年超	27 〃																																																
合計	67 〃																																																
支払リース料	45百万円																																																
減価償却費相当額	44 〃																																																
支払利息相当額	1 〃																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
その他の 有形固定 資産	102	76	26																																														
合計	102	76	26																																														
1年内	27百万円																																																
1年超	— 〃																																																
合計	27 〃																																																
支払リース料	42百万円																																																
減価償却費相当額	40 〃																																																
支払利息相当額	1 〃																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,452 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,241 "</u></td> </tr> </table>	1年内	788百万円	1年超	1,452 "	<u>合計</u>	<u>2,241 "</u>
1年内	788百万円						
1年超	1,452 "						
<u>合計</u>	<u>2,241 "</u>						

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,029 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,713 "</u></td> </tr> </table>	1年内	1,683百万円	1年超	5,029 "	<u>合計</u>	<u>6,713 "</u>
1年内	1,683百万円						
1年超	5,029 "						
<u>合計</u>	<u>6,713 "</u>						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
783,733	△81,820

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	34,136	34,973	837
① 地方債	3,026	3,102	75
② 社債	31,109	31,871	761
(2) 外国証券	1,100	1,113	13
① 外国公社債	1,100	1,113	13
小計	35,236	36,087	850
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,409	2,399	△9
① 地方債	409	401	△8
② 社債	2,000	1,998	△1
(2) 外国証券	31,481	30,358	△1,123
① 外国公社債	31,481	30,358	△1,123
小計	33,891	32,757	△1,133
合計	69,127	68,844	△282

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額6,085百万円、時価6,431百万円)があります。

3 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	572,561	584,775	12,213
① 国債	325,753	331,021	5,267
② 地方債	84,435	86,042	1,606
③ 社債	162,372	167,711	5,339
小計	572,561	584,775	12,213
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	114,344	113,463	△880
① 国債	48,802	48,596	△205
② 地方債	26,485	26,204	△280
③ 社債	39,057	38,662	△394
(2) 外国証券	9,000	7,986	△1,013
① 外国公社債	9,000	7,986	△1,013
小計	123,344	121,449	△1,894
合計	695,905	706,224	10,319

4 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,395,816	1,431,332	35,516
① 国債	914,092	939,392	25,299
② 地方債	40,530	41,636	1,105
③ 社債	441,192	450,303	9,110
(2) 株式	242,420	399,136	156,716
(3) 外国証券	253,359	273,704	20,344
① 外国公社債	219,273	235,054	15,781
② 外国その他証券	34,086	38,649	4,563
(4) その他の証券	8,491	9,026	535
小計	1,900,087	2,113,199	213,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	306,006	301,691	△4,314
① 国債	162,344	160,202	△2,141
② 地方債	1,995	1,992	△3
③ 社債	141,667	139,496	△2,170
(2) 株式	128,144	103,045	△25,098
(3) 外国証券	743,113	668,550	△74,563
① 外国公社債	351,875	320,555	△31,320
② 外国その他証券	391,238	347,994	△43,243
(4) その他の証券	190,505	157,325	△33,180
小計	1,367,770	1,230,612	△137,157
合計	3,267,857	3,343,812	75,954

(注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価104,000百万円、連結貸借対照表計上額104,000百万円)および買入金銭債権(取得原価30,112百万円、連結貸借対照表計上額30,719百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は25,178百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
922,852	83,402	5,751

8 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	173,294
(1) 非上場国内株式	61,447
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	102,600
(3) 外国その他証券	1,140
(4) その他の証券	8,106

9 その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	143,358	528,714	670,960	1,113,443
① 国債	113,961	366,747	389,864	603,577
② 地方債	1,960	11,245	55,797	88,981
③ 社債	27,435	150,721	225,297	420,884
(2) 外国証券	37,565	88,763	278,520	192,340
① 外国公社債	37,565	88,763	278,520	192,340
合計	180,923	617,478	949,481	1,305,783

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
681,811	△93,758

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	20,826	21,312	486
① 地方債	3,431	3,497	66
② 社債	17,394	17,814	420
小計	20,826	21,312	486
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	17,974	17,398	△576
① 社債	17,974	17,398	△576
(2) 外国証券	32,100	26,929	△5,170
① 外国公社債	32,100	26,929	△5,170
小計	50,074	44,327	△5,747
合計	70,900	65,639	△5,261

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,964百万円、時価6,005百万円)があります。

3 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	829,667	859,555	29,888
① 国債	467,714	486,893	19,179
② 地方債	156,398	160,826	4,428
③ 社債	205,554	211,835	6,280
小計	829,667	859,555	29,888
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	58,642	57,421	△1,221
① 国債	529	528	△1
② 地方債	18,085	17,758	△326
③ 社債	40,027	39,134	△893
(2) 外国証券	7,000	4,805	△2,194
① 外国公社債	7,000	4,805	△2,194
小計	65,642	62,227	△3,415
合計	895,310	921,782	26,472

4 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,169,701	1,198,064	28,363
① 国債	772,984	794,832	21,847
② 地方債	56,970	58,099	1,129
③ 社債	339,746	345,133	5,386
(2) 株式	48,799	64,420	15,620
(3) 外国証券	316,198	331,602	15,404
① 外国公社債	316,198	331,602	15,404
(4) その他の証券	235	262	27
小計	1,534,934	1,594,350	59,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	546,990	531,508	△15,481
① 国債	206,524	199,738	△6,786
② 地方債	8,309	8,268	△40
③ 社債	332,156	323,501	△8,654
(2) 株式	242,892	191,198	△51,693
(3) 外国証券	432,111	374,010	△58,101
① 外国公社債	279,625	250,186	△29,438
② 外国其他証券	152,486	123,823	△28,663
(4) その他の証券	63,547	61,549	△1,997
小計	1,285,541	1,158,267	△127,274
合計	2,820,475	2,752,617	△67,858

(注) 1 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価183,000百万円、連結貸借対照表計上額183,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価28,307百万円、連結貸借対照表計上額28,465百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は72,583百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
501	12	—

7 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
839,861	42,140	118,297

8 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	209,797
(1) 非上場国内株式	63,362
(2) 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	141,796
(3) 外国その他証券	1,079
(4) その他の証券	3,558

9 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部9,548百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、信用状態が著しく悪化したことにより、当該有価証券の格付けが低下したために実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度において、責任準備金対応債券の一部2,000百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、当該有価証券の発行体の破綻に伴い実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

10 その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	79,679	548,267	661,850	1,366,886
① 国債	52,079	361,616	314,340	734,777
② 地方債	6,832	15,625	63,824	158,000
③ 社債	20,766	171,025	283,685	474,108
(2) 外国証券	2,179	131,207	302,757	184,744
① 外国公社債	2,179	131,207	302,757	184,744
合計	81,858	679,475	964,608	1,551,631

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

II 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引であります。</p> <p>① 株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内株式について、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株券オプション取引を利用しております。 <p>② 債券関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 円建債券について、債券先物取引、債券オプション取引を利用しております。 外貨建債券について、債券オプション取引を利用しております。 <p>③ 通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産について、為替予約取引を利用しております。 <p>④ 金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金について、金利スワップ取引を利用しております。 <p>⑤ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。 外貨建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。 	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引であります。</p> <p>① 株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内株式について、株価指数先物取引、株価指数先渡取引、株価指数オプション取引、個別株券先渡取引を利用しております。 外国株式について、株価指数オプション取引を利用しております。 <p>② 債券関連</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 通貨関連</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 金利関連</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						
<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクおよび変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジやコントロールを目的とし、デリバティブ取引を利用しております。 ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建定期預金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金	為替予約	外貨建定期預金	<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスク及び変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジやコントロールを目的とし、デリバティブ取引を利用しております。 ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	貸付金						
為替予約	外貨建定期預金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引上の主要なリスクとして次のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク」：金利・株価・為替等、市場相場の変動により損失を被るリスク ・「信用リスク」：取引相手先のデフォルトによる契約の不履行、もしくは、クレジットデリバティブの参照企業の信用状態の変化により損失を被るリスク 	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っております。</p> <p>実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としております。</p> <p>一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体(資産運用リスク管理会議、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会等)を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としております。また、内部監査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っております。</p> <p>実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としております。</p> <p>一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体(資産運用リスク管理部会、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会等)を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としております。また、内部監査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としております。</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用であります。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」ならびに「評価差額」と減殺されます。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用であります。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」並びに「評価差額」と減殺されます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約								
	売建	269,449	—	263,330	6,119	522,270	—	538,012	△15,741
	アメリカドル	170,885	—	164,170	6,714	315,282	—	321,223	△5,941
	ユーロ	98,549	—	99,144	△595	206,945	—	216,744	△9,798
	その他の通貨	15	—	14	0	42	—	44	△1
	買建	49	—	49	△0	2,522	—	2,495	△26
	アメリカドル	—	—	—	—	1,263	—	1,259	△3
	ユーロ	23	—	23	△0	1,204	—	1,179	△25
	オーストラリアドル	9	—	8	△0	6	—	6	0
	スイスフラン	9	—	10	0	11	—	13	1
	シンガポールドル	7	—	7	△0	9	—	9	0
	その他の通貨	—	—	—	—	26	—	26	0
合計		—	—	—	6,119	—	—	—	△15,768

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用
しております。

2 為替予約の買建のうち、オースト
ラリアドルについては、契約額等に
占める当該通貨の比率が高まったこ
とから、当連結会計年度より区分掲
記しております。

なお、前連結会計年度において
は、当該通貨はその他の通貨に含め
ており、その内容は次のとおりで
あります。

オーストラリアドル
契約額 16百万円
時価 17百万円
評価損益 0百万円

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 時価の算定方法
同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	45,650	37,650	459	459	40,170	35,170	555	555
合計		—	—	—	459	—	—	—	555

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基
づき算定しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 時価の算定方法
同左

金利スワップ残存期間別残高

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	8,000	27,650	10,000	—	45,650
平均受取固定金利(%)	1.18	1.37	1.67	—	1.40
平均支払変動金利(%)	0.99	1.17	1.11	—	1.12
支払側固定スワップ想定元本(百万円)	—	—	—	—	—
平均受取変動金利(%)	—	—	—	—	—
平均支払固定金利(%)	—	—	—	—	—
合 計(百万円)	8,000	27,650	10,000	—	45,650

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	5,000	28,250	6,920	—	40,170
平均受取固定金利(%)	1.14	1.47	1.69	—	1.46
平均支払変動金利(%)	0.93	1.06	0.99	—	1.03
支払側固定スワップ想定元本(百万円)	—	—	—	—	—
平均受取変動金利(%)	—	—	—	—	—
平均支払固定金利(%)	—	—	—	—	—
合 計(百万円)	5,000	28,250	6,920	—	40,170

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建	1,568	—	1,519	48	—	—	—	—
	買建	51	—	48	△2	7,382	—	8,064	681
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	5,065	—	5,353	△287	48,301	—	41,355	6,945
	株価指数オプション 売建								
	コール	24,041	—			154,165	—		
		(1,976)		478	1,497	(2,146)		1,731	415
	プット	—	—			80,880	—		
		(—)		—	—	(1,342)		1,599	△257
	買建								
	コール	4,128	—			—	—		
	(232)		0	△231	(—)		—	—	
プット	83,368	59,327			185,177	68,783			
	(19,829)		29,581	9,751	(27,049)		44,743	17,694	
その他	5,000	—	65	65	—	—	—	—	
合計	—	—	—	10,841	—	—	—	25,480	

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)(注) 1 ()内にはオプション料を記載して
おります。2 時価の算定方法
市場取引については、取引を行った
取引所の清算価格、市場取引以外
の取引については、取引先金融機関
から入手した価格に基づき算定して
おります。

(注) 1 同左

2 時価の算定方法
同左

(4) 債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	債券オプション 売建								
	コール	2,583 (33)	—	29	3	(—)	—	—	—
	プット	9,209 (41)	—	64	△23	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	9,209 (41)	—	7	△34	(—)	—	—	—
	プット	2,583 (33)	—	10	△22	(—)	—	—	—
合計		—	—	—	△76	—	—	—	—

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。
- 2 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ スワップ								
	プロテクション売建	45,931	45,931	△21,307	△21,307	8,000	8,000	△4,742	△4,742
合計		—	—	—	△21,307	—	—	—	△4,742

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法
同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社のうちエムエルアイ・システムズ(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△84,137	△83,353
ロ 年金資産	14,463	11,729
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,674	△71,623
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	17,792	8,896
ホ 未認識数理計算上の差異	7,250	11,269
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△44,630	△51,457

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職等および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	1,068	1,089
ロ 利息費用	2,101	2,094
ハ 期待運用収益	△485	△433
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	8,896
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,693	1,372
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△740	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,534	13,018
チ その他 (注) 2	1,910	1,724
計(ト+チ)	15,445	14,743

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職等および連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
- 2 その他は、確定拠出年金制度および退職金前払制度等に係るものであります。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職等及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
- 2 その他は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度等に係るものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率(年金資産)	3.0%	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減損損失等 27,869百万円 保険契約準備金 16,533 〃 退職給付引当金 15,850 〃 有価証券評価損 10,599 〃 複合金融商品区分処理移行関連損益 8,464 〃 価格変動準備金 6,245 〃 ソフトウェア 1,806 〃 未払賞与 1,574 〃 貸倒引当金 1,295 〃 保険金等追加支払引当金 501 〃 その他 2,210 〃 繰延税金資産小計 92,950 〃 評価性引当額 △42,404 〃 繰延税金資産合計 50,546 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △31,259百万円 未収株式配当金 △1,802 〃 その他 △2,528 〃 繰延税金負債合計 △35,591 〃 繰延税金資産の純額 14,954 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 69,892百万円 減損損失等 31,094 〃 保険契約準備金 20,007 〃 その他有価証券評価差額金 18,861 〃 退職給付引当金 18,548 〃 有価証券評価損 3,731 〃 ソフトウェア 1,968 〃 投資信託解約関連損益 1,545 〃 未払賞与 1,416 〃 価格変動準備金 758 〃 その他 2,800 〃 繰延税金資産小計 170,625 〃 評価性引当額 △127,472 〃 繰延税金資産合計 43,153 〃 繰延税金負債 複合金融商品区分処理移行関連損益等 △3,636百万円 未収株式配当金 △1,107 〃 不動産圧縮積立金 △101 〃 その他 △529 〃 繰延税金負債合計 △5,374 〃 繰延税金資産の純額 37,778 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 167.0 〃 交際費の損金不算入額 3.8 〃 住民税均等割 2.8 〃 その他 △1.9 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 207.8 〃	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 △36.1 〃 交際費の損金不算入額 △0.2 〃 住民税均等割 △0.1 〃 その他 0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2 〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注) 7	転籍 3人	取引 銀行	コールローン(注) 2 コールローン利息の受取(注) 2 資金の貸付(注) 3 貸付金利息の受取(注) 3 為替予約 買建(注) 4 為替予約 売建(注) 4 資金の借入(注) 5 借入金利息の支払(注) 5 代理店手数料(注) 6	35,978 178 — 1,910 415,361 353,423 — 5,218 2,385	コールローン 其他資産 貸付金 其他資産 — — 其他負債 其他負債 其他負債	46,000 0 60,000 503 9 140,226 125,000 781 208

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
 3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。
 なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。
 5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
 6 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。
 7 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業 (注) 1	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本幸央	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	資金の貸付(注) 2	—	貸付金	2
役員	星田繁和	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	資金の貸付(注) 3	—	貸付金	8
役員	山下亨	—	—	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	—	—	借上社宅家賃会社負担額(注) 4	1	—	—

- (注) 1 原則として、取引時点での職業を記載しております。
 2 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和62年10月)であります。
 3 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 平成4年1月)であります。
 4 本人負担額として、0百万円を徴収しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注)8	取引銀行	コールローン(注)2 コールローン利息の受取(注)2 有価証券の売却(注)3 売却代金 売却益 資金の貸付(注)4 貸付金利息の受取(注)4 為替予約 買建(注)5 為替予約 売建(注)5 資金の借入(注)6 借入金利息の支払(注)6 代理店手数料(注)7	47,641 163 — 4,762 4,095 — 1,840 988,420 1,130,345 — 5,385 1,697	コールローン 未収収益 — — 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用 未払費用	50,000 0 — — 60,000 499 2,242 320,044 125,000 775 93

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 有価証券(非上場株式)の売却価格は、収益還元方式及び純資産価額方式に基づく価格を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

4 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

6 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。

8 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行および借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。

当社は、当該流動化において譲渡した不動産の一部を賃借しており、また、当該特別目的会社が発行した優先出資証券の一部を保有しております。

なお、優先出資証券については、すべて回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来の損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで流動化を行い、当連結会計年度末において取引残高のある特別目的会社は1社であり、直近の決算日(平成19年4月期)における資産総額は80,601百万円、負債総額は69,765百万円であります。

なお、当該特別目的会社については、当社および連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額または 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
優先出資(注) 1	3,750	受取配当金	1,276
不動産賃借取引(注) 2	—	賃借料	1,918

(注) 1 優先出資の金額は、当連結会計年度末残高を記載しております。

なお、優先出資に係る受取配当金は「利息及び配当金等収入」に計上しております。

2 当社は、譲渡した不動産の一部を賃借しており、賃借料は、「事業費」に計上しております。

なお、当該不動産は、平成19年11月30日に当該特別目的会社から第三者に売却されているため、賃借料には、平成19年4月1日から平成19年11月30日までの期間の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	79,766円39銭	0円00銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	—	75,208円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,835円22銭	△396円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	—	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 797円66銭 1株当たり当期純損失(△) △18円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 前連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	369,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,630
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(百万円)	367,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	4,609,105

- 2 当連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額及び少数株主持分を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る期末の純資産額とし、普通株式に係る期末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,991
B種株式払込金額(百万円)	60,000
少数株主持分(百万円)	1,410
A種株式に係る期末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式及び少数株主持分の払込金額を控除した残額)	68,581
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株) 普通株式 A種株式	278,534,600 911,879

- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、前連結会計年度はA種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を、当連結会計年度は株式分割後の調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△8,458	△182,720
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△8,458	△182,720
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	4,609,105	460,910,475

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数 (うち自己株式の数)	1,084,000株 172,121株	潜在株式の数 (うち自己株式の数)	1,084,000株 172,121株
		潜在株式の種類	B種株式
		潜在株式の数	600,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月30日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。なお、本件決議事項に関しては、平成20年6月26日開催のA種株式に係る種類株主総会および平成20年6月27日開催の普通株式に係る種類株主総会において、普通株式の分割を決議し承認しております。

1. 平成20年7月16日付をもって普通株式1株を100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 292,849,128株

(2) 分割方法

平成20年7月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,206円31銭	1株当たり純資産額	797円66銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	64円72銭	1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△18円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	165,504	163,504	4.08	平成22年9月20日～ 平成29年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	190,420	125,847	0.18	—
合計	355,925	289,352	—	—

(注) 1 本表記載の借入金及びその他有利子負債(債券貸借取引受入担保金)は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。

2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。

4 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	227,539	240,943
現金	124	134
預貯金	227,415	240,809
コールローン	84,000	66,000
買入金銭債権	36,804	34,429
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 5,070,591	※1, ※2, ※3, ※4 4,613,116
国債	1,608,743	1,612,897
地方債	163,503	249,493
社債	863,309	967,619
株式	671,033	382,542
外国証券	1,199,751	952,528
その他の証券	564,249	448,036
貸付金	※5 2,047,208	※5 1,979,926
保険約款貸付	119,987	113,035
一般貸付	1,927,221	1,866,890
有形固定資産	※6 241,644	※6 261,783
土地	152,487	172,044
建物	85,658	86,874
建設仮勘定	430	233
その他の有形固定資産	3,068	2,630
無形固定資産	6,940	7,257
ソフトウェア	5,897	5,829
その他の無形固定資産	1,043	1,428
代理店貸	3	12
再保険貸	15	18
その他資産	94,614	142,207
未収金	15,763	48,283
前払費用	1,064	1,042
未収収益	26,901	24,622
預託金	6,008	6,842
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	36,975	54,171
仮払金	3,269	3,161
その他の資産	4,630	4,083
繰延税金資産	17,106	38,000
貸倒引当金	△5,083	△980
資産の部合計	7,821,585	7,382,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	6,950,057	6,787,565
支払備金	※9 42,434	※9 39,915
責任準備金	※9 6,800,519	※9 6,649,323
契約者配当準備金	※10 107,103	※10 98,325
再保険借	276	117
その他負債	442,773	411,397
債券貸借取引受入担保金	190,420	125,847
借入金	※11 165,505	※11 163,504
未払法人税等	10,206	443
未払金	15,651	60,911
未払費用	※1 11,920	※1 9,866
前受収益	4,724	4,738
預り金	5,684	5,202
預り保証金	11,646	12,575
先物取引差金勘定	12	788
借入有価証券	498	—
金融派生商品	23,222	25,550
仮受金	3,280	1,969
退職給付引当金	44,404	51,203
役員退職慰労引当金	1,525	1,192
保険金等追加支払引当金	1,389	1,206
特別法上の準備金	17,300	2,100
価格変動準備金	17,300	2,100
負債の部合計	7,457,727	7,254,782
純資産の部		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
資本準備金	137,280	167,280
その他資本剰余金	256	256
利益剰余金	42,987	△144,962
利益準備金	1,802	1,802
その他利益剰余金	41,184	△146,764
価格変動積立金	32,516	32,516
不動産圧縮積立金	187	179
特別償却準備金	10	—
別途積立金	230	230
繰越利益剰余金	8,239	△179,690
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	309,202	181,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券評価差額金	54,596	△53,179
繰延ヘッジ損益	58	59
評価・換算差額等合計	54,654	△53,119
純資産の部合計	363,857	128,133
負債及び純資産の部合計	7,821,585	7,382,915

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	1,215,095	1,146,274
保険料等収入	800,694	744,196
保険料	799,885	743,487
再保険収入	809	708
資産運用収益	258,347	204,773
利息及び配当金等収入	172,957	142,785
預貯金利息	806	748
有価証券利息・配当金	117,533	90,219
貸付金利息	40,320	38,046
不動産賃貸料	12,197	12,415
その他利息配当金	2,101	1,356
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	※5 76
有価証券売却益	※2 83,160	※2 42,152
金融派生商品収益	※6 1,986	※6 18,716
その他運用収益	242	1,042
その他経常収益	156,053	197,304
年金特約取扱受入金	503	313
保険金据置受入金	32,428	39,502
支払備金戻入額	※8 3,202	※8 2,518
責任準備金戻入額	※8 109,743	※8 151,195
保険金等追加支払引当金戻入額	6,974	182
その他の経常収益	3,200	3,592
経常費用	1,185,547	1,403,678
保険金等支払金	806,679	794,698
保険金	349,962	336,535
年金	66,515	68,344
給付金	157,388	154,343
解約返戻金	211,614	212,049
その他返戻金	20,094	22,384
再保険料	1,104	1,040
責任準備金等繰入額	57	308
契約者配当金積立利息繰入額	57	308
資産運用費用	196,070	429,612
支払利息	8,194	7,611
売買目的有価証券運用損	※5 836	—
有価証券売却損	※3 5,720	※3 118,293
有価証券評価損	※4 25,198	※4 73,006
為替差損	81,391	9,050
貸付金償却	7	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,556	※7 100,160
特別勘定資産運用損	64,981	117,861
事業費	119,673	121,936
その他経常費用	63,066	57,121
保険金据置支払金	40,581	36,569
税金	6,792	6,909
減価償却費	5,899	4,497
退職給付引当金繰入額	7,449	6,798
その他の経常費用	2,345	2,346
経常利益又は経常損失 (△)	29,547	△257,403
特別利益	3,882	104,558
固定資産等処分益	※9 1,826	※9 10,695
価格変動準備金戻入額	—	15,200
貸倒引当金戻入額	1,779	3,992
償却債権取立益	276	75
その他特別利益	—	※10 74,595
特別損失	4,277	11,632
固定資産等処分損	※11 692	※11 904
減損損失	※12 985	※12 10,728
価格変動準備金繰入額	2,600	—
契約者配当準備金繰入額	22,981	13,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,171	△177,956
法人税及び住民税	14,697	551
法人税等還付税額	—	△8,768
法人税等調整額	1,087	10,143
法人税等合計		1,926
当期純損失 (△)	△9,613	△179,883

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	137,280
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	137,280	137,280
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,280	167,280
その他資本剰余金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
資本剰余金合計		
前期末残高	137,536	137,536
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,536	167,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,802	1,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802	1,802
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
前期末残高	32,516	32,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,516	32,516
不動産圧縮積立金		
前期末残高	195	187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	187	179
特別償却準備金		
前期末残高	20	10
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	10	—
別途積立金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,900	8,239
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
特別償却準備金の取崩	10	10
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失 (△)	△9,613	△179,883
当期変動額合計	△17,660	△187,930
当期末残高	8,239	△179,690
利益剰余金合計		
前期末残高	60,666	42,987
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失 (△)	△9,613	△179,883
当期変動額合計	△17,679	△187,949
当期末残高	42,987	△144,962
自己株式		
前期末残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△8,601	△8,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	326,881	309,202
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失 (△)	△9,613	△179,883
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△17,679	△127,949
当期末残高	309,202	181,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,292	54,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,695	△107,775
当期変動額合計	△171,695	△107,775
当期末残高	54,596	△53,179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66	0
当期変動額合計	66	0
当期末残高	58	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,284	54,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,629	△107,774
当期変動額合計	△171,629	△107,774
当期末残高	54,654	△53,119
純資産合計		
前期末残高	553,165	363,857
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	△8,065	△8,065
当期純損失 (△)	△9,613	△179,883
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,629	△107,774
当期変動額合計	△189,308	△235,724
当期末残高	363,857	128,133

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを 含む。)の評価基準および評価方法は 次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関 する当面の会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第21号)に基づく責任 準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>(4) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等 (国内株式については事業年 度末前1カ月の市場価格の平 均)に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額 の性格が金利の調整と認めら れる債券 …移動平均法による償却原価 法(定額法)</p> <p>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法によ り処理しております。</p>	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを 含む。)の評価基準及び評価方法は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関 する当面の会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第21号)に基づく責任 準備金対応債券をいう。) 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額 の性格が金利の調整と認めら れる債券 同左</p> <p>・上記以外の有価証券 同左</p> <p>(追加情報) 有価証券のうち、その他有価証券 として保有する変動利付国債につい ては、従来、事業年度末日の市場価 格をもって貸借対照表価額としてお りましたが、「金融資産の時価の算 定に関する実務上の取扱い」(実務 対応報告第25号 平成20年10月28 日)の公表を踏まえ、店頭において 取引されているが実際の売買事例が 極めて少ない状況にあると認められ る一部の変動利付国債については、 当事業年度末においては、合理的に 算定された価額をもって貸借対照表 価額としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>この結果、市場価格を貸借対照表価額とした場合と比較し、国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 ……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。 (追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、賃貸用不動産等減価償却費または減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 その他の有形固定資産 ……3年～15年</p> <p>ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ309百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 責任準備金の積立方法</p>	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式(追加情報) <p>「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成18年内閣府令第61号)の適用により、当事業年度において、第三分野保険の保険リスクに係る責任準備金を100百万円積み増しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、392百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金(年金を含む。)の 支払いに備えるため、内規に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年5月 30日開催の取締役会決議に 基づき、役員退職慰労金制度 を廃止しました。これに伴い、 平成19年6月28日開催の 定時株主総会において、同総 会終結時に在任する役員に対 し、同総会終結時までの在任 期間に応じた退職慰労金を退 任時に打切り支給すること、 および、その具体的金額、方 法等は、取締役については取 締役会、監査役については監 査役の協議に一任することを 決議しました。このため、当 該支給見込額については、引 き続き役員退職慰労引当金に 含めて計上しております。</p> <p>(4) 保険金等追加支払引当金 保険金等追加支払引当金は、 保険金等の支払状況に関する 検証に伴う今後のお客さまへ の確認等により、保険金等の 追加的な支払が生じる可能性 を勘案し、当該保険金等の支 払に備えるため、検証実績等 に基づき必要と見積もった額 を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金(年金を含む。)の 支払いに備えるため、内規に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年5月 30日開催の取締役会決議に 基づき、役員退職慰労金制度 を廃止しました。これに伴い、 平成19年6月28日開催の 定時株主総会において、同総 会終結時に在任する役員に対 し、同総会終結時までの在任 期間に応じた退職慰労金を退 任時に打切り支給すること、 及び、その具体的金額、方法 等は、取締役については取締 役会、監査役については監査 役の協議に一任することを決 議しました。このため、当該 支給見込額については、引き 続き役員退職慰労引当金に含 めて計上しております。</p> <p>(4) 保険金等追加支払引当金 同左</p>
7 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">163,508百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,141 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,672 〃</td> </tr> </table> <p>先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">238,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,788 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、695,905百万円、時価は、706,224百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)</p> <p>② 一時払養老小区分(一時払養老保険)</p> <p>③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>※4 関係会社の株式および出資金は、5,690百万円あります。</p>	有価証券(国債)	163,508百万円	有価証券(株式)	66,141 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	229,672 〃	有価証券(国債)	238,788百万円	合計	238,788 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">135,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,804 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,332 〃</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、22百万円あります。</p> <p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">127,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,273 〃</td> </tr> </table> <p>※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円あります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>※4 関係会社の株式及び出資金は、3,355百万円あります。</p>	有価証券(国債)	135,505百万円	有価証券(株式)	54,804 〃	有価証券(外国証券)	22 〃	合計	190,332 〃	有価証券(国債)	127,273百万円	合計	127,273 〃
有価証券(国債)	163,508百万円																								
有価証券(株式)	66,141 〃																								
有価証券(外国証券)	22 〃																								
合計	229,672 〃																								
有価証券(国債)	238,788百万円																								
合計	238,788 〃																								
有価証券(国債)	135,505百万円																								
有価証券(株式)	54,804 〃																								
有価証券(外国証券)	22 〃																								
合計	190,332 〃																								
有価証券(国債)	127,273百万円																								
合計	127,273 〃																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、15,374百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、8百万円、延滞債権額は、13,376百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額138百万円、延滞債権額173百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、9百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,979百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55百万円、延滞債権額は、15,592百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、192,361百万円であります。</p>	<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額は、194,403百万円であります。</p>
<p>7 関係会社に対する金銭債権の総額は、866百万円、金銭債務の総額は、209百万円であります。</p>	<p>7 関係会社に対する金銭債権の総額は、700百万円、金銭債務の総額は、91百万円であります。</p>
<p>8 特別勘定の資産の額は、810,315百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>8 特別勘定の資産の額は、719,518百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、50百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、323百万円であります。</p>	<p>※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、317百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※10 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">109,929百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">25,865 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">57 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,981 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">107,103 〃</td> </tr> </table> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金165,500百万円を含んでおります。</p> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、18,665百万円であります。 なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	前事業年度末残高	109,929百万円	当事業年度契約者配当金支払額	25,865 〃	利息による増加等	57 〃	契約者配当準備金繰入額	22,981 〃	当事業年度末残高	107,103 〃	<p>※10 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">107,103百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">22,565 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,479 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">98,325 〃</td> </tr> </table> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金163,500百万円を含んでおります。</p> <p>12 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。 なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 同左</p>	前事業年度末残高	107,103百万円	当事業年度契約者配当金支払額	22,565 〃	利息による増加等	308 〃	契約者配当準備金繰入額	13,479 〃	当事業年度末残高	98,325 〃
前事業年度末残高	109,929百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	25,865 〃																				
利息による増加等	57 〃																				
契約者配当準備金繰入額	22,981 〃																				
当事業年度末残高	107,103 〃																				
前事業年度末残高	107,103百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	22,565 〃																				
利息による増加等	308 〃																				
契約者配当準備金繰入額	13,479 〃																				
当事業年度末残高	98,325 〃																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、1,069百万円、費用の総額は、2,227百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,702百万円、株式等29,580百万円、外国証券46,878百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,627百万円、株式等2,636百万円、外国証券1,134百万円であります。</p> <p>※4 有価証券評価損の内訳は、株式等25,198百万円であります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損1,056百万円、評価益558百万円、支払利息344百万円であります。</p> <p>※6 金融派生商品収益には、評価益6,094百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、20百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、2百万円であります。</p> <p>※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※11 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692 "</td> </tr> </table>	土地	1,704百万円	建物	122 "	合計	1,826 "	土地	37百万円	建物	162 "	関連会社株式評価損	278 "	その他	213 "	合計	692 "	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、1,351百万円、費用の総額は、2,246百万円であります。</p> <p>※2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,336百万円、株式等32,870百万円、外国証券4,845百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,628百万円、株式等8,912百万円、外国証券105,529百万円であります。</p> <p>※4 有価証券評価損の主な内訳は、株式等59,558百万円、外国証券12,865百万円であります。</p> <p>※5 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益62百万円、評価益14百万円であります。</p> <p>※6 金融派生商品収益には、評価益8,753百万円を含んでおります。</p> <p>※7 その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。</p> <p>※8 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、16百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、5百万円であります。</p> <p>※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,239 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,695 "</td> </tr> </table> <p>※10 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っておりました。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。</p> <p>※11 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904 "</td> </tr> </table>	土地	426百万円	建物	26 "	関連会社株式	10,239 "	その他	2 "	合計	10,695 "	土地	26百万円	建物	633 "	関連会社株式	151 "	その他	93 "	合計	904 "
土地	1,704百万円																																				
建物	122 "																																				
合計	1,826 "																																				
土地	37百万円																																				
建物	162 "																																				
関連会社株式評価損	278 "																																				
その他	213 "																																				
合計	692 "																																				
土地	426百万円																																				
建物	26 "																																				
関連会社株式	10,239 "																																				
その他	2 "																																				
合計	10,695 "																																				
土地	26百万円																																				
建物	633 "																																				
関連会社株式	151 "																																				
その他	93 "																																				
合計	904 "																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>※12 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	賃貸用不動産等	4	111	334	446	遊休不動産等	15	261	277	538	総計	19	373	611	985	<p>※12 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">9,011</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">9,331</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9,553</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">10,256</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">9,749</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">10,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331	遊休不動産等	4	15	37	52	近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789	遊休不動産等	2	10	36	46	その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135	遊休不動産等	15	170	202	372	合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256	遊休不動産等	21	195	276	472	総計		33	9,749	978	10,728
用途			件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																											
	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																																																															
賃貸用不動産等	4	111	334	446																																																																													
遊休不動産等	15	261	277	538																																																																													
総計	19	373	611	985																																																																													
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																												
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																																																													
関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331																																																																												
	遊休不動産等	4	15	37	52																																																																												
近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789																																																																												
	遊休不動産等	2	10	36	46																																																																												
その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135																																																																												
	遊休不動産等	15	170	202	372																																																																												
合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256																																																																												
	遊休不動産等	21	195	276	472																																																																												
総計		33	9,749	978	10,728																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	—	—	344,846

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	143	77	66	合計	143	77	66	1年内	40百万円	1年超	27 "	合計	67 "	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	44 "	支払利息相当額	1 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 平成20年 4月 1日以後に開始した取引 該当事項はありません。</p> <p>② 平成20年 3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>d 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>e 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,452 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,241 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定 資産	102	76	26	合計	102	76	26	1年内	27百万円	1年超	— "	合計	27 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40 "	支払利息相当額	1 "	1年内	788百万円	1年超	1,452 "	合計	2,241 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
その他の 有形固定 資産	143	77	66																																																												
合計	143	77	66																																																												
1年内	40百万円																																																														
1年超	27 "																																																														
合計	67 "																																																														
支払リース料	45百万円																																																														
減価償却費相当額	44 "																																																														
支払利息相当額	1 "																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
その他の 有形固定 資産	102	76	26																																																												
合計	102	76	26																																																												
1年内	27百万円																																																														
1年超	— "																																																														
合計	27 "																																																														
支払リース料	42百万円																																																														
減価償却費相当額	40 "																																																														
支払利息相当額	1 "																																																														
1年内	788百万円																																																														
1年超	1,452 "																																																														
合計	2,241 "																																																														

<貸主側>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,683百万円 1年超 5,029 〃 <hr/> 合計 6,713 〃

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減損損失等 27,868百万円 保険契約準備金 16,533 〃 退職給付引当金 15,756 〃 有価証券評価損 10,891 〃 複合金融商品区分処理移行関連損益 8,464 〃 価格変動準備金 6,245 〃 ソフトウェア 1,806 〃 未払賞与 1,506 〃 貸倒引当金 1,295 〃 保険金等追加支払引当金 501 〃 その他 2,145 〃 繰延税金資産小計 93,015 〃 評価性引当額 △42,637 〃 繰延税金資産合計 50,377 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △31,199百万円 未収株式配当金 △1,800 〃 不動産圧縮積立金 △105 〃 その他 △165 〃 繰延税金負債合計 △33,271 〃 繰延税金資産の純額 17,106 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 69,892百万円 減損損失等 31,094 〃 保険契約準備金 20,007 〃 その他有価証券評価差額金 18,861 〃 退職給付引当金 18,546 〃 有価証券評価損 3,541 〃 ソフトウェア 1,968 〃 投資信託解約関連損益 1,545 〃 未払賞与 1,354 〃 価格変動準備金 758 〃 保険金等追加支払引当金 435 〃 その他 2,302 〃 繰延税金資産小計 170,309 〃 評価性引当額 △127,331 〃 繰延税金資産合計 42,978 〃 繰延税金負債 複合金融商品区分処理移行関連損益等 △3,636百万円 未収株式配当金 △1,105 〃 不動産圧縮積立金 △101 〃 その他 △134 〃 繰延税金負債合計 △4,977 〃 繰延税金資産の純額 38,000 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 212.3 〃 交際費の損金不算入額 4.8 〃 住民税均等割 3.6 〃 その他 △1.0 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 255.8 〃	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 △37.0 〃 交際費の損金不算入額 △0.2 〃 住民税均等割 △0.1 〃 その他 0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.1 〃

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	78,943円14銭	0円00銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	—	74,717円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,085円74銭	△390円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	—	平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 789円43銭 1株当たり当期純損失(△) △20円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 前事業年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	363,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(百万円)	363,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	4,609,105

- 2 当事業年度末における1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る期末の純資産額とし、普通株式に係る期末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,133
B種株式払込金額(百万円)	60,000
A種株式に係る期末の純資産額(百万円) (純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額)	68,133
(A種株式払込金額)(百万円)	(91,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	
普通株式	278,534,600
A種株式	911,879

- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、前事業年度はA種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を、当事業年度は株式分割後の調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	当期純損失(△)(百万円)	△9,613		△179,883
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△9,613		△179,883	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	4,609,105		460,910,475	

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、当事業年度については、1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株
(うち自己株式の数	172,121株)	(うち自己株式の数	172,121株)
		潜在株式の種類	B種株式
		潜在株式の数	600,000株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年5月30日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。なお、本件決議事項に関しては、平成20年6月26日開催のA種株式に係る種類株主総会および平成20年6月27日開催の普通株式に係る種類株主総会において、普通株式の分割を決議し承認しております。

1. 平成20年7月16日付をもって普通株式1株を100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 292,849,128株

(2) 分割方法

平成20年7月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,200円16銭	1株当たり純資産額	789円43銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	62円76銭	1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△20円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	35,026
営業職員経費	31,583
募集代理店経費	3,260
選択経費	182
営業管理費	20,135
募集機関管理費	19,457
広告宣伝費	678
一般管理費	66,774
人件費	22,294
物件費	42,746
(寄附・協賛金・諸会費)	(271)
負担金	1,732
計	121,936

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
2 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費であります。
3 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	152,487	29,842	10,285 (9,749)	172,044	—	—	172,044
建物	259,130	7,312	4,667 (978)	261,775	174,900	4,641	86,874
建設仮勘定	430	36,834	37,031	233	—	—	233
その他の有形固定資産	21,956	618	441 (0)	22,133	19,502	1,019	2,630
有形固定資産計	434,005	74,607	52,426 (10,728)	456,186	194,403	5,661	261,783
無形固定資産							
ソフトウェア	28,920	2,226	17,762	13,384	7,555	2,294	5,829
その他の無形固定資産	1,150	682	311	1,521	93	7	1,428
無形固定資産計	30,071	2,909	18,073	14,906	7,649	2,301	7,257
長期前払費用	144	39	40	143	58	23	84
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,083	450	110	4,443	980
一般貸倒引当金	1,994	280	—	1,994	280
個別貸倒引当金	3,089	169	110	2,449	699
役員退職慰労引当金	1,525	43	345	31	1,192
保険金等追加支払引当金	1,389	1,206	—	1,389	1,206
価格変動準備金	17,300	2,100	17,300	—	2,100

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務者の業況改善による取崩額等であります。

3 保険金等追加支払引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、終身年金受給者の死亡による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

区分	金額(百万円)
現金	134
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	2,651
当座預金	1,052
普通預金	10,076
通知預金	—
定期預金	—
外貨預金	44,028
譲渡性預金	183,000
小計	240,809
合計	240,943

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	66,000
合計	66,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	31,578
一般貸付債権信託受益権証書	2,851
合計	34,429

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	200
合計	200

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	1,608,743	436,428	424,325	△7,949	1,612,897
地方債	163,503	94,107	8,102	△15	249,493
社債	863,309	212,168	97,434	△10,424	967,619
株式	671,033	62,505	100,915	△250,081	382,542
外国証券	1,199,751	421,035	645,861	△22,397	952,528
その他の証券	564,249	147,566	243,565	△20,213	448,036
合計	5,070,591	1,373,811	1,520,204	△311,081	4,613,116

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		29	0.0
鉱業		792	0.2
建設業		9,491	2.5
製造業	食料品	15,187	4.0
	繊維製品	19,390	5.1
	パルプ・紙	10,535	2.8
	化学	19,050	5.0
	医薬品	5,711	1.5
	石油・石炭製品	6,690	1.7
	ゴム製品	3,170	0.8
	ガラス・土石製品	2,721	0.7
	鉄鋼	7,027	1.8
	非鉄金属	4,794	1.3
	金属製品	1,415	0.4
	機械	15,575	4.1
	電気機器	35,184	9.2
	輸送用機器	32,000	8.4
	精密機器	2,415	0.6
その他製品	5,753	1.5	
電気・ガス業		17,232	4.5
運輸・情報通信業	陸運業	13,262	3.5
	海運業	5,312	1.4
	空運業	494	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,271	1.1
	情報・通信業	7,066	1.8
商業	卸売業	21,412	5.6
	小売業	11,263	2.9
金融・保険業	銀行業	73,719	19.3
	証券、商品先物取引業	4,745	1.2
	保険業	7,347	1.9
	その他金融業	3,304	0.9
不動産業		9,298	2.4
サービス業		6,872	1.8
合計		382,542	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	119,987	5.9	113,035	5.7
保険料振替貸付	23,674	1.2	20,691	1.0
契約者貸付	96,313	4.7	92,344	4.7
一般貸付	1,927,221	94.1	1,866,890	94.3
(うち非居住者貸付)	(15,451)	(0.8)	(14,972)	(0.8)
企業貸付	1,695,959	82.8	1,646,774	83.2
(うち国内企業向け)	(1,679,858)	(82.1)	(1,632,056)	(82.4)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,374	0.1	1,128	0.0
公共団体・公企業貸付	27,700	1.4	23,555	1.2
住宅ローン	79,509	3.9	76,683	3.9
消費者ローン	121,598	5.9	116,699	5.9
その他	1,078	0.0	2,049	0.1
合計	2,047,208	100.0	1,979,926	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	21,915	1.1	15,839	0.8
有価証券担保貸付	5,052	0.2	3,703	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	13,696	0.7	10,241	0.5
指名債権担保貸付	3,166	0.2	1,894	0.1
保証貸付	87,285	4.3	77,163	3.9
信用貸付	1,616,481	78.9	1,580,116	79.8
その他	201,538	9.8	193,770	9.8
一般貸付計	1,927,221	94.1	1,866,890	94.3
うち劣後特約付貸付	237,500	11.6	213,500	10.8
保険約款貸付	119,987	5.9	113,035	5.7
合計	2,047,208	100.0	1,979,926	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,108	2,101	△6
建設業	9,780	7,346	△2,434
製造業	351,022	355,628	4,605
卸売業・小売業	320,720	322,013	1,292
金融業・保険業	508,685	465,282	△43,402
不動産業・物品賃貸業	272,468	262,969	△9,498
情報通信業	29,080	26,011	△3,069
運輸業・郵便業	73,153	72,781	△372
電気・ガス・熱供給・水道業	147,263	147,507	244
サービス業等	5,603	5,666	62
その他	207,187	198,516	△8,671
(うち個人住宅・消費者ローン)	(201,107)	(193,382)	(△7,725)
小計	1,927,073	1,865,824	△61,249
公共団体	147	1,066	918
公社・公団	—	—	—
約款貸付	119,987	113,035	△6,951
合計	2,047,208	1,979,926	△67,282

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑦ 代理店貸

12百万円

代理店に対する期末における債権額であります。

⑧ 再保険貸

18百万円

受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

⑨ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	33,236	30,955	△2,281
個人年金保険	2,586	2,620	33
団体保険	5,520	5,786	266
団体年金保険	911	398	△512
その他の保険	179	155	△24
合計	42,434	39,915	△2,518

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	3,923,170	3,800,776	△122,394
個人年金保険	1,514,396	1,530,795	16,399
団体保険	15,857	15,372	△485
団体年金保険	1,250,507	1,199,594	△50,912
その他の保険	66,488	64,085	△2,403
危険準備金	30,100	38,700	8,600
合計	6,800,519	6,649,323	△151,195

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	85,991	79,337	△6,653
個人年金保険	1,291	1,074	△217
団体保険	19,052	17,205	△1,846
団体年金保険	138	126	△12
その他の保険	629	581	△47
合計	107,103	98,325	△8,778

⑩ 再保険借

117百万円

出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。